

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市地球温暖化対策推進会議			
事務局 (担当課)		環境経済局 環境共生部 環境政策課 内線 2 7 6 4			
開催日時		平成 3 1 年 3 月 2 6 日(火) 午後 2 時 ~ 午後 4 時 1 0 分			
開催場所		相模原市立環境情報センター 2 階 学習室			
出席者	委員	9 人 (別紙名簿のとおり)			
	その他				
	事務局	8 人 (環境共生部長、環境政策課長、他 6 人)			
公開の可否	可	不可	一部不可	傍聴者数	1 名
公開不可・一部不可の場合は、その理由					
会議次第	1 議 題 (1) 次期「地球温暖化対策計画」について 2 その他				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開会

樋口環境共生部長挨拶の後、次第に従い議事を進行した。

2 議題

(1) 次期地球温暖化対策計画について

< 資料 1 > 前回の指摘事項と対応 (案)

P 3 現行計画に基づく施策の費用対効果については、次期計画における第 1 章「現行計画の評価・検証、課題」の項目に記載し、広く市民に公開した方が良い。費用対効果を示すことはよいが、CO2削減以外にも、防災対策等の副次的な効果があるものもある。また、ある設備を設置すると、その後一定の期間削減効果が生じるものもあり、削減効果はさらに累積的なものになるとも考えられる。よって、具体的な費用対効果に関する部分は、次期計画の資料編として整理してはどうか。

< 資料 2 > 施策体系と対策・施策 (案)

P 2 の取組の柱については、資料記載のとおりで良いと思う。

P 5 以降の施策体系において、取組の名称が「～の検討」となっているものがあるが、アクションプランであるので、検討した結果を取組として位置付けるのではないのか。また、「～の取組」という取組についても、その内容を踏まえて、表現を見直した方が良いのではないのか。

取組 5 は、「電力の利用促進」なら分かるが、「電力会社の利用促進」という表現には違和感がある。

取組の柱「情報発信や環境教育の推進」は、緩和策と適応策の両方に関係する取組であり、市民アンケート等の結果からも重要な取組であると考えられるため、別の章立てにするなど、より目立つような施策体系とした方が良いのではないのか。今回お示しした取組の名称が適切かどうか、本日いただいた意見を踏まえ、さらに精査させていただく。現時点で調査・研究段階の取組は、「～の検討」といった表記にさせていただきたいと考えている。

普及啓発や情報発信に関する取組は、今後さらに強化していく必要があると考えている。計画の中でメリハリが出るような形で位置づけを検討したい。

自治会館などの公共施設への再生可能エネルギー導入の取組は、防災対策としても非常に重要な取組であるが、次期計画ではどのように位置づけるのか。

公共施設への再生可能エネルギーの導入については、建て替え等の機会をとらえ

て今後も進めていきたい。取組 1 の中で整理する予定。

市街地の緑化は重要だが、緑化に関する施策は、どの程度進めていくのか。上位計画である環境基本計画や関連計画である水とみどりの基本計画の改定作業を並行して進めており、それぞれ整合を図りながら進めていきたい。

P 2 に将来像の記載があるが、具体的なイメージはどのようなものか。次期計画の計画期間は 2030 年度までのため、「低炭素社会」を将来像としているが、今世紀後半の「脱炭素社会」までを見据えたものとして描く予定。現行計画で独自の取組の柱として位置付けた「いきいきとした森林の再生」の成果は出ているのか。森林は本市の地域特性の一つであり、温室効果ガスの吸収源対策として重要だと考えている。森林ビジョン後期実施計画の策定に向けた検討を行っており、その中でこれまでの取組に対する評価・検証作業も行われている。その内容も踏まえながら、次期計画の検討を進めていきたい。

P 10 取組 17 では F C V に関する取組内容が目立つが、E V についても、蓄電池としての利用など様々な可能性があると考えられる。E V の公用車へのさらなる導入も進める必要があるのではないかと。また、E V に関するインフラ整備も含めて検討が必要ではないかと。

取組 17 は、E V ・ F C V 合わせて次世代クリーンエネルギー自動車として普及促進を進めるということであり、表記の仕方を工夫したい。

現行計画では、「スマートシティに関する調査・研究」という取組があった。相模原駅や橋本駅周辺を意識したものだと考えられるが、取組 22 の「分散型電源」という表記だと、どの地域を念頭に置いたものかが分かりづらくなるのではないかと。

分散型電源とは様々なケースが想定される。スマートシティの具体的な表現として意識して考えた。取組の名称については、さらに検討させていただきたい。取組 22 の中身は、リニア中央新幹線の開業に合わせて、様々なエネルギーの利用方法を組み合わせたリーディングプロジェクトを進めていくというものであり、タイトルのつけ方をもう少し工夫してはどうか。

P 14 商工会議所では、エコ検定という試験を実施している。環境に関する試験は、受験に向けた勉強をするだけでも意義がある。そのような取組も計画に位置付けられないか検討して欲しい。

取組 3 8、3 9 といった人材育成に関する取組の中で検討したい。

P 2 2 つ目の将来像である「気候変動に適応できているまち」は、「気候変動に適応しているまち」でもよいのではないか。また、横断的な施策を集約した取組の柱である「情報発信や環境教育の推進」は、他の取組の柱の名称に比べて長いのではないか。より端的な表現にした方がよいのではないか。

取組 3 1 に記載のあるカーボン・オフセットの取組は、これからの時代にまだ検討を進めていく必要があるのか。

森林吸収量のクレジット化は、森林資源がない都市と、森林資源が豊富だが、森林の管理がうまくいっていない地域を結ぶ仕組みである。大都市の資金を森林吸収に投資をしていただき、それをもってCO₂削減をした（オフセット）とみなす考え方。お金を出した人は、見かけ上CO₂排出量を減らすことができる。吸収量の認証には費用もかかるようであり、そのような取組が相模原市の森林で可能かどうかについては、調査・研究が必要だと思われる。

P 2 取組の柱として、情報発信や環境教育に関するものを位置付けたのはよいと思うが、現行計画の取組 2 7 に記載されている「地域地球温暖化防止活動推進センターの指定」は今後どのように位置づけるのか。

本市では、さがみはら地球温暖化対策協議会（温対協）が設立され、活発に活動が行われている。地球温暖化防止活動推進センターは、神奈川県が指定しているセンターがある。まずは温対協の活動支援を継続するとともに、神奈川県とも連携を図っていきたい。

現状では、温対協のほかに環境情報センターなど環境教育に関する取組がバラバラに行われているように感じる。地球温暖化対策実施状況報告書においても、別々に実績が掲載されているが、こういう取組は一本化していった方がよいのではないか。

環境教育については、体系化し、年齢に応じて、学校、家庭、地域といった様々な場で実践されることが理想だと考えている。現在策定に向け検討している次期環境基本計画の中で、環境教育に関する施策の体系化を図る予定。環境情報センターは、環境教育に関する拠点として、機能強化を図っていきたい。

昨年施行された気候変動適応法において、都道府県と市町村は「地域気候変動適応センター」の確保に努めることとされている。神奈川県は4月に設置する予定のようだが、取組 4 6 において、課題として記載するか検討して欲しい。

取組 3 4 の具体的な例としてあげられている「端材やおが粉」は、「チップ材等」

に修正した方が良い。

ごみの減量化に関して、マイクロプラスチックの問題がある。川や海を汚さないという視点も重要ではないか。

水とみどりの基本計画の改定作業と整合を図っていきたい。CO₂排出量削減の観点からは、ごみの減量化・資源化による焼却量やそのうちに含まれる廃プラスチック量の削減が重要だと考えられる。

<資料3> 計画全体の目標の設定(案)

国施策分の強化と市独自の施策による上乘せにより、基準年比で約26%削減を次期計画の目標値としたいとのことだが、他都市の状況はどうか。

神奈川県は27%、横浜市と川崎市は30%、千葉市は13%、静岡市と浜松市は26%。それぞれ将来推計結果や産業構造等が異なり、一概に比較は難しい。

先日公表されたSDGs先進度ランキングにおいて、相模原市は首都圏の市区の中で第1位であったが、26%削減という削減目標はそれに相応しいものなのか。削減目標が高いから良いというわけではなく、次期計画にCO₂排出量が少ない都市だという具体的な姿を記載できると良いのではないかと考えられる。

SDGsは、次期計画の考え方の中で整理すればよいのではないかと考えられる。

SDGs先進度調査の結果については、本年1月に新聞に記事が掲載された。調査項目は多岐にわたるが、本市においては、様々な施策が満遍なく展開されているところが評価された結果だと認識している。SDGsについては、次期総合計画や次期環境基本計画の策定作業の中で検討が進められている。次期地球温暖化対策計画では、「計画策定の背景等」で整理をさせていただきたい。

<資料4> 森林吸収量の推計値

資料4のP7は単なる参考資料か、それとも何かの問題提起をするものか。

本市の森林に関する参考資料であるが、総森林面積ベースの森林吸収量が、現行計画策定時と比べて4割減少してしまったという課題認識をしている。

森林の整備・保全是、温室効果ガス吸収源対策としてだけでなく、土砂災害に関する適応策としても大変重要な取組である。課題があるのであれば、どのように解決していくのか、次期計画に明記した方がよい。

課題を十分認識したうえで取組の検討を進めていきたい。現在検討中の森林ビジョン後期実施計画における取組とも整合を図っていきたい。

1990年以降に人為的活動が行われた森林だけで「管理された森林」による森林吸収量として認められるのはなぜか。すでに30年近く経過しており、「管理された森林」から外れるようなものはないのか。

京都議定書で決められたルールに則った手法として、マニュアルで定められている。

1年間あたりの森林吸収量は、総森林面積ベースで約6万トンとのことだが、今後1年経過するごとに、林齢が上がるため、本当は森林吸収量が微減していくのではないか。現状ではほとんどの木が林齢20年を超えた木であるため、固定値としてよいということか。

実際の吸収量としてはその通りかも知れない。5年に1回更新される統計資料をもとに1年間あたりの森林吸収量を推計しており、一定のルールの下で把握可能な統計資料の数値を用いて推計している。

農業、林業に関連する施策を所管している他の部署と密に連携し、長期的な視野で相模原市の財産である森林の保全を進めて欲しい。

以 上

相模原市地球温暖化対策推進会議委員名簿 (敬称略)

第4回(平成31年3月26日開催)

選出区分	委員名	所属・役職	備考	出欠席
学 識 経験者	田中 充	法政大学 社会学部 教授	会長	出席
	藤倉 まなみ	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授		欠席
事業者	江成 二郎	一般社団法人相模原市商店連合会 理事		欠席
	久保田 修	相模原商工会議所 中小企業振興部長		出席
	竹内 信義	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社 次長		出席
	露木 輝久	神奈川中央交通(株)運輸計画部計画課長		欠席
	野口 恭夫	東京ガス(株)神奈川西支店 支店長		欠席
関係団体等 の代表者	牛尾 良一	相模原市自治会連合会 理事		出席
	木村 郁子	さがみはら消費者の会 事務局長		出席
	中村 弘幸	津久井郡森林組合 代表理事専務		出席
	増田 和美	さがみはら地球温暖化対策協議会 対策部会	副会長	出席
公 募	高橋 毅			出席
	宮川 和美			出席